

【質問内容】

1. 安来市の強みが活かせる政策について
2. 厳しさが増す財政について

〔9番 作野幸憲君 質問席〕

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員の質問は一問一答方式、質問時間は50分間です。
作野幸憲議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 議席番号9番作野幸憲でございます。

まず、質問に先立ちまして、先月急逝されました内田貴志政策推進部長に哀悼の意を表したいと思います。長年にわたり大変お世話になりました。ありがとうございました。

それでは、早速一般質問に移らせていただきたいと思います。

まずは、1つ目の大項目、「**安来市の強みが活かせる政策について**」質問をしたいと思
います。

現在、安来市の財政は非常に厳しく、令和2年度当初予算案は編成できましたが、この
ままでは令和3年度はどうなるかというような状況のようです。新年度予算案を見ても目
玉となる新規事業は少ないように思われます。そういう中でも、将来を見据えて強みであ
る部分あるいは強みとなるであろう部分をしっかり活用し、政策に生かしていかなければ
ならないと私は考えます。

そこで、今回の質問では、特に観光、農業、健康増進、情報、特定地域づくり推進法に
ついて質問をいたします。

最初に、観光政策について、まずは「**ビジネスホテルの誘致について**」質問をいたしま
す。

私は、平成30年3月定例会の一般質問で、「安来市にはビジネスホテル、シティホテル
と言われるものがなく、ビジネス客はもちろん、なかうみマラソン全国大会などの大きな
イベントをしたときも市外からのお客さんの宿泊の多くは市外を利用されているのが現状
で、つまり安来市にお金が落ちない、このことをどう考えておられますか」とお尋ねをい
たしました。そのときの答弁は、「本市には安来節、足立美術館、清水寺、月山富田城など、
多くの他市にはない貴重な観光資源がある、宿泊施設の稼働率はインバウンド効果など
により順調に推移している、そして大型イベントなどに際しては宿泊施設の収容人数やシン
グルユース思考などから市内へ宿泊される状況であり、この部分については残念に思っ
ている」という答弁でございました。それ以来、私は本当にこのままでいいのかと思っ
てお
ります。

令和元年12月の観光庁宿泊旅行統計調査の宿泊施設タイプ別宿泊者数を見ると、昨年

12月の全国の延べ宿泊者数約4,400万人のうち旅館に宿泊した人は約15%、リゾートホテル13%、ビジネスホテル49%、シティホテル17%で、ホテル全体で約80%を占めております。

一方、島根県の観光動態調査結果の県内宿泊延べ人数を見てみますと、平成26年は368万8,000人で旅館が42.3%、次いでホテルが40.1%となっておりました。それが平成30年になると県内の宿泊延べ人数は365万3,000人で、ホテルが44%で旅館が37%となり、明らかに宿泊者のニーズは変わってきております。

また、宿泊する市町村調査では、平成26年安来市内に宿泊された方は県内7位で、全体の約1.8%、平成30年では10位でなんと1.4%でした。宿泊先の市町村は、平成30年で松江市が51.1%、次いで出雲市が22.8%となっており、全体の約7割を占めている状態です。この数字を見ても、いかに安来市での宿泊者が少ないかがわかります。

市長さんは、以前より、民業圧迫になるのでビジネスホテルなどの誘致は積極的にはやらないという方針を言っておられますが、このまま民間の取り組みを待っているだけで良いのでしょうか。今、ホテルは東京23区や大阪、京都など主要9都市を中心に建設ラッシュです。指をくわえて待っているだけでは到底ホテルなど来てくれないと思います。

そこで、お尋ねします。

今すぐにも安来市としてビジネスホテルの誘致を推進すべきだと考えますが、いかがでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 近藤市長。

▼○市長（近藤宏樹君）▽ 作野議員さんの質問にお答えしたいと思います。

このホテル誘致は是非とも私も喉から手が出るくらい欲しい、懇願しているものでございます。しかし、やはり東京にホテルがどんどん建つあるいは町に建つ、これは東京都が率先して建てているわけじゃなくて、民間が皆建てているわけなんですね。松江市も。ですから、やはり民業圧迫で、仮にどっかのリゾートの島ぐらいなら村営とかあるいは町営とか市営でできますけども、なかなかこういうふうにもろんな中にも市内の中にも旅館業者さんとかいろいろな業者さんがあります。市が行政が主導してはなかなかできません。しかし、進出の動きが出てきた際には、ぜひとも積極的に協力していきたい。本当に一番欲しいのは今ホテルなんですね。作野議員さんと全く同じ考えでございますので、よろしく願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 以前聞いたときと方針が少し変わったように受け取りましたので、そのことは非常にいいことだと思います。

市長さんは、前から歳入を増やす政策をしっかりとやらないといけないというふうに言っておられます。今まではそれに私は矛盾してたんじゃないかと思っておりました。足立美術館や月山富田城、清水寺などの全国いや世界に誇れる観光資源を持ち、そして一部上

場の製造業があつてビジネス客も見込めるという強みが、今までは全く活かされていなかったと思います。これを強みに変えるためには、先ほど市長さんも言われましたように、民間とはいえ、これは市のトップ、市長さんがやっぱり働きかけをされないに進まない部分は私はたくさんあると思いますので、財政が厳しい折、安来市もお金を稼がなくてははいけませんので是非とも今日市長さんが言われたことを行動に移していただければと思います。

それでは、次に「民泊について」質問をしたいと思います。

平成30年6月に民泊新法が施行され、ことしの2月12日現在全国では民泊の届け出住宅数が約2万件になっていて、施行前に比べると約10倍になっているようです。

そこで、お尋ねをしたいと思います。

現在、島根県内には民泊事業者は何件ありますでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 前田政策推進部次長。

▼○政策推進部次長（前田康博君）▽ 本年1月15日現在におきまして県内の民泊登録件数は46件と公表されております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ それでは、安来市には何件ありますでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 前田次長。

▼○政策推進部次長（前田康博君）▽ 本市におけます登録件数は、1件となっております。ご参考になるかもしれませんが、民泊とは違うもののゲストハウスが昨年秋、安来町内でオープンいたしました。外国人観光客も利用されていると伺っております。また、伯太町地区内でも2018年から1件オープンをしております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 以前の私の質問で、安来市でも民泊を支援していただくような考えを質問いたしました。そのときの答弁が、「民泊新法の施行により全国的に民泊の動きが出てくるものと考えていますが、今後のニーズ、宿泊事業者や近隣住民との調整など、メリット、デメリットを考慮しながら検討していきたいと考えています」ということでございました。

先ほどお聞きしますと、民泊と言えるような施設もどうも3件あるようですので、その中で先ほどもご紹介があった伯太町地内の方、私が聞くところによりますと、この方はIターンの方のようです。現在は伯太町地内でやっておられますが、足立美術館などの観光施設の近くなどでできればとの考えも持っておられるようです。

そこで、お尋ねをいたしたいと思います。

今後民泊をやりたい方に観光施設の近くなどの空き家などを紹介するなど、市として何らかの支援をすることを考えておられませんかでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 前田次長。

▼○政策推進部次長（前田康博君）▽ 本市の定住支援サイト「やすぎぐらし」の中で、

空き家バンクの情報提供を行っております。今年度そのサイトをご覧になった方で、実際にゲストハウスを始めたいというご意見、要望を持っていらっしゃった方に情報提供を行った案件もございます。このケースは、条件面で調整がつかず不調に終わったというふうに聞いておりますが、今後も関係課で連携しながらご要望に沿った情報を随時提供したいと考えております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 民泊もU I ターン者の受け入れや空き家対策にもなると思いますので、そういう観点からもぜひとも支援策を考えていただきたいと思います。

次に、農業政策について、特に「**スマート農業について**」質問をいたします。

現在、農業分野の大きな課題として担い手の減少、高齢化の進行等により、労働力不足が深刻になってきております。また、平均経営耕地面積が拡大してきており、1人当たりの作業面積の限界を打破する技術革新も必要になってきております。

スマート農業とは、近年技術発展の著しいロボット、AI、IoTなどの先端技術を活用し、省力化や大規模生産、品質の向上などを目指す新たな農業です。政府は、昨年度より本格的な事業展開をしており、全国69地区で2年間のスマート農業実証プロジェクトを実施しております。現在、島根県でも1地区で実証が行われております。

一昨年12月の議会で、私はスマート農業の推進についてお尋ねをいたしました。そのときの答弁では、「取り組みができるものから推進していきたい」とのことでした。また、市長さんにおかれましても、昨年10月の地元新聞の合併15周年の取材で、「担い手確保に向け情報通信技術を活用して作業負担を軽減するスマート農業の推進を検討中」と言っておられました。

そこで、お尋ねをいたします。

スマート農業の検討、導入状況はどのようになっていますでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 仙田農林水産部長。

▼○農林水産部長（仙田聡彦君）▽ 導入状況につきましては、無人航空機、ドローンでございますが、能義、飯梨、比田、山佐地区の農業法人で導入し、農薬散布、追肥、ソバの播種作業に利用されております。そして、比田地区では、除草作業の軽減を目的にリモコン除草機が先日導入されたところでございます。また、一部の農家では、営農管理システムを活用することで栽培計画、作業実績、収量、収益等データとして見える化し、経営改善が図られているところでございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ また、今後の具体的な施策や方針はどのように考えておられますか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 仙田部長。

▼○農林水産部長（仙田聡彦君）▽ 国の政策目標といたしまして令和7年までに農業の担い手のほぼ全てがデータを活用したスマート農業の実践に向け実証事業など支援策に取

り組んでおります。

安来市といたしましても、スマート農業関連事業の農業法人が機械導入する際の支援として強い農業担い手づくり総合支援交付金や県単独事業の集落営農体制強化スピードアップ事業、また中山間地域等直接支払交付金の生産性向上加算などを活用し、ドローン、リモコン除草機、自動水管理システムなどの導入について支援してまいりたいと考えております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 安来市では、計画も入れると1,000ヘクタールを超える大型は場整備が進められておりますし、また多くの中山間地域も抱えております。この環境を強みとしてどう活かしていくか、スマート農業を実践できる環境は安来には備わっていると思います。まずは、先ほどもあったように、自動水管理システムや無人やリモコンの草刈り機など、これは比較的値段も安いものでございますので、そういうものから積極的に支援をしていただきたいと思います。

次に、健康増進施策、特に「スマートフォンやウェアブル端末等を活用した予防の取り組みについて」質問をいたします。

安来市でも、高齢化に伴う医療費、介護費の軽減抑制は喫緊の課題の一つです。現在60歳以上のスマートフォンの利用率も60%を超えるようになり、スマートウオッチなどのウェアブル端末も健康志向に合わせて広まってきております。ちなみに、私も現在ここに4,000円ほどで購入したスマートウオッチを身につけております。つけているだけで、歩数はもちろん距離、消費カロリーまた睡眠時間やその心拍数や血圧も測ってくれます。心拍数は30分ごと、血圧も10分ごとに自動でスマートフォンの無料アプリに記録されますし、測りたいときにはいつでも測れます。私は、以前から提言しているように、今後はデータを蓄積するなど、結果や記録が目に見える形の施策を進めることにより、さまざまな分析ができ、医療費、介護費の軽減抑制にもつながると思っております。

最近、市内の社会医療法人でも高齢者を中心にしたヘルスセンターを開設され、データをもとにした健康の維持増進や病気の予防、要介護の予防に取り組み始めておられます。

そこで、お尋ねをいたします。

スマートフォンやウェアブル端末等を活用した施策などの検討はどのようになっておりますでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 太田健康福祉部長。

▼○健康福祉部長（太田清美君）▽ 作野議員のご質問にお答えをさせていただきたいと思っております。

現在安来市では、がん検診や特定健診の一部につきまして、スマートフォンを活用しウェブを利用しまして受け付けを実施いたしております。

ウェアブル端末についての考えは、健康に関するデータを個人で蓄積するという点により、健康につながる活用方法があるということは十分存じておりますが、現在のところ

安来市でそれを活用していくということは、検討はしておりませんのでよろしくお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 安来市では「健康やすぎ21」を第1次計画から現在至るまでしっかりと積み上げ取り組んでおられます。これも一つの安来市の強みなんですね。ですので、この施策を実践する下地は、私は十分にできていると思います。なかなかこれを市民の皆さんにすぐというわけにはいきませんが、私が思いますのは、まずは安来市の職員の皆さん方で取り組んでいただければと思います。性別や年代別などでこういうものをつけていただいて、ある程度のデータを吸い上げる、そういうことができれば、市職員の皆さん方の健康管理もできますし、やっぱり健康意識の高まりというものが拡大していくことになると思います。やっぱりそれが市民の皆さんへの健康意識等にどんどん広がっていくと思いますので、今の答弁ですと余り前向きではなかったですが、ぜひとも今後も検討は続けていただきたいと思います。

それでは、次に情報政策について、まずは「**ペーパーレスシステムの導入について**」質問いたします。

平成28年12月に議会の総意としてタブレット端末の導入について市長さんに申し入れを行いました。当時は、時期尚早ということで予算化には至りませんでした。平成28年当時、全国の議会に導入されていたのは約40弱、あれから3年がたち、全国では200を超える自治体で現在導入されております。導入コストは、同時でもタブレットを約60台導入するに当たり、4年間で約1,000万円、削減効果も4年間で約1,000万円見込めるという試算が示されました。

働き方改革も叫ばれる中、職員の実務作業の軽減もしっかり考えなくてはならない時代となってまいりました。また、新年度から始まる安来市第4次行革大綱の実施計画案を見ると、新規の計画の中に資料のペーパーレス化も唱っております。

そこで、お尋ねをいたします。

ペーパーレスシステムの導入の検討状況はどうなっておりますでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 清水総務部長。

▼○総務部長（清水保生君）▽ 議員ご案内のペーパーレスシステムでございますけれども、内部でも検討しております。完全にペーパーレス化になれば、今実際に行っております印刷、製本、配付、書類の保管等これらに係ります作業時間の削減、あるいは運用次第では経費の削減も見込めると思っております。

働き方改革の観点からも、今後社会もこのペーパーレス化に向かっていくことになるだろうと思います。ただし、一気にこのペーパーレス化ということは、現実問題としては難しいと考えております。また、中途半端な導入は、返って手間や経費がかさむという結果にもなりかねません。しっかりとした移行計画が必要になると考えております。

本市におきましては、まだタブレット端末を用いたペーパーレスシステムをすぐに導入

する状況にはないのかなと考えておりますけれども、議会における配付資料などにつきましては職員が庁内ネットワークで閲覧できるようにして、印刷配布部数を減らすなど、できるところから取り組んでおります。ペーパーレス化につきましては、今後も引き続き検討してまいります。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 今の答弁を聞きますと、タブレット導入についてはまだそういう状況ではない、一方では資料のペーパーレス化を推進するというので、なかなか私には理解できない部分もあります。何か目に見えない壁とか事情があるのかなと思ったりもいたします。立派な安来庁舎も建ち、ペーパーレス化などを進める環境は整っていますが、これも強みとして今まで活かされてきませんでした。平成25年6月定例会の私の提案以来、やっとペーパーレスが動き始めたということで、了としたいと思います。

次に、「オープンデータの利活用について」質問をいたします。

オープンデータとは、インターネットなどを通じて誰でも自由に入手でき、利用再配布できるデータの総称で、普通政府、自治体、研究機関、企業などが公開する統計資料、文献資料、科学的研究資料を指し、イラストや動画も含まれております。また、活用の目的としては、公的機関が保有するデータを民間が編集、加工しやすい形でインターネット上に公開し、多様な公共データと民間が保有データを組み合わせることによってさまざまなサービスやビジネスの創出、地域課題の解決につながるというものでございます。

安来市では、平成28年12月に内閣官房IT総合戦略室のパイロット事業の参画を機に、オープンデータカタログサイトを開設され、現在では108のデータが公開され、県内自治体の先頭を独走している状況です。

安来市においては、現在の公開データを令和2年度には480ファイル公開するという高い目標を上げて事業を進めておられるようです。

そこで、お尋ねをいたします。

追加更新や新たな公開などしっかりと行われているようですが、どのようなやり方でこれを実施しておられますでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 美濃副市長。

▼○副市長（美濃 亮君）▽ 現在、公開の仕方といたしましては、議員にご紹介いただきました島根県が提供しておりますオープンデータカタログサイト、こちらを通じて公開をさせていただいております。

新規のデータの公開につきましては、年に1回ということになりますが庁内各課のほうに照会をかけまして取りまとめをし公開をしているところでございます。また、データの管理につきましても、更新時期などを定めて管理をしているところでございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 更新等についてはしっかりやっけていただいているようですが、しかしながら利活用という点ではなかなか見えてこない部分もあるのかなと思っておりま

す。現在に至るまでどのような取り組みをしてこられたのか、お願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 美濃副市長。

▼○副市長（美濃 亮君）▽ 現在までの取り組みといたしましては、平成29年度にデータを活用した公共交通の利用促進を目的とした講演会及び総合戦略をテーマといたしましてオープンデータアイデアソンなどを開催し、普及と啓発をはかってきたところでございます。また、平成29年1月からはごみの分別データ、収集カレンダーデータを活用例といたしまして「5374.jp（ゴミナシドットジェピー）」というごみのカレンダー、こちらのほうを公開運用しているところでございます。

また、市内には情報科学高校がございますので、こうした安来市のオープンデータを使いましたワークショップでありますとかイエローバスの検索システムの開発など、さまざまこのデータを活用した取り組みを進めているところでございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 私もスマートフォンに「5374.jp」をダウンロードして、今週は何を出すのかなというのを利用しております。そういうところでもこのオープンデータが実際に活用されているということは本当にありがたいことだと思っております。

そして、今後の課題と方針についてもお聞かせいただければと思います。

▼○議長（田中武夫君）▽ 美濃副市長。

▼○副市長（美濃 亮君）▽ 今後の課題と方針ということでございます。

課題といたしましては、やはりオープンデータそのもの、まず何たるか、どんなことができるのか、何があるのかという点についての周知がまだ十分でございません。また、そのことがあって、利活用の方法また使ってみたいなと思ったときに、こんなデータはないのかというようなお声なども聞いていると伺っております。その中でも、特に今どうなんだろうというリアルタイムのデータというのがどうしても行政が提供するデータの中からは不足をしていくというところがございます。そうした課題を一つずつ整理しながら克服していくことが大事かなと思っております。今後は、そうした求められるオープンデータの種類でありますとか利活用の方法についてさらに研究を重ねながら、また地元にもそうした担い手となる若い世代もたくさんおりますので、そうしたところの交流も図りながらさらなる活用を図ってまいりたいと考えております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 今、1年に1回更新ということですから、なるべくリアルなデータを取得するにはその回数も検討していただければと思います。今後もオープンデータ化した市の各種情報を用いて地域課題を明らかにし、まちづくりのアイデアを出し合うアイデアソンやハッカソンというような活動をもっともっと積極的に行っていただきたいと思っております。

また、情報科学高校と連携ができる強み、オープンデータの先進地としての強みも十分に活かし、産業や観光の振興、防災や住みよいまちづくりなどに結びつけていただくこと

を考えていただきたいと思います。

それでは、次に「ローカル5Gについて」質問をいたします。

ことし3月から都市部を中心に次世代のネットワーク5Gが日本でもスタートいたします。この5Gは現在の4Gの約100倍の超高速で、また超低遅延ですのでリアルタイムで遠隔操作ができますし、多数同時接続ができるなど、これを利活用すればさまざまな分野での課題解決にもつながりますし、人々の暮らしを一変させる可能性を持っております。

総務省は、通信事業者以外にも企業や地方自治体が独自の5Gを利用したネットワークシステムを構築することが可能になるローカル5Gも今後展開していくようです。政府は、このローカル5Gを地方創生の起爆剤として考えているようです。今後地域では、防災、医療、農業などの分野で幅広い活用が期待をされております。

そこで、お尋ねをしたいと思います。

このローカル5Gのメリットはどのようなものでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 美濃副市長。

▼○副市長（美濃 亮君）▽ まず、5Gについてですが、議員に先ほどご説明いただきましたとおりメリットとして大きく3つ、高速大容量であること、低遅延であること、多数同時接続が可能であること、こうしたものが挙げられております。そうした中で、この5G通信の環境を通信キャリアに依存せず企業や自治体が自営網で構築して利用していくものがローカル5Gと理解をしております。

このローカル5Gでは、比較的小規模な5G通信環境を自前で構築できるということがメリットとなってくると思っております。そこでは画像やセンシングデータなど、現場の大量の情報をクラウド側に送信し、クラウドでデータ処理、解析しアクションを起こすと、こうした一連の動作をリアルタイムに行えることが可能とお聞きしております。そうしたことから、例えばスマートファクトリーでありますとかドローンでありますとか重機、建機、ロボットへの遠隔操作でありますとか自動運転などへの分野への応用が期待できるものと考えております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ また、費用や基地局の設置、ランニングコストなどのローカル5Gの課題はどのようになっておりますでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 美濃副市長。

▼○副市長（美濃 亮君）▽ ローカル5Gに限らずというところで少し長目にお答えをさせていただきますが、まず5Gについてなんですけども、通信半径、これが数百メートルと現在お聞きをしております。また、割り当てられております周波帯、こちらはまだちょっと制限的だそうでした。現状の大きな課題としては、衛星放送の電波との干渉域に電波があるようです。このため、期待されている性能規格が十分に発揮できない現況もあるようです。国のほうでも、総務省が所管になるようですが、第4世代—4Gです—こちらに割り当ててある電波帯域を徐々に5Gのほうに移していくような動きもあるとは聞いて

ておりますが、現状といたしましては、例えば日本がせっかく運用を始めております準天頂衛星みちびき、これを使いますと、GPSですと4、5メートルの誤差が出るものが、3センチとか場合によっては1センチという規模で座標がとれるというものがあるんですけども、そうしたものととの連動もちょっと難しい状況がまだあるとお聞きしております。

また、議員からご紹介がありました5Gがフルで使えるエリア、これが現在、東京、千葉、大阪、石川、愛知、広島、福岡、これだけ聞くとそこそこ都市にあると思うんですが、さらにまたこの中の一部というところでの運用開始とお伺いしております。その中では、先ほど申しました基地局、数百メートル単位ごとに置いていかなきゃいけないということでもありますとか、当然混み合ってくると遅延が生じますので、周波帯域を十分に確保していくようなこと、それから通信料につきましてもまだなかなかキャリアさんも含めて出ていないというような課題もあるように聞いております。

こうした課題がある、また5Gを使っていく中で、先ほど医療、健康のほうでウェアラブルのお話もございました。さまざまな利用機会はあると思うんですが、またこちらのほうもそれぞれ通信機器の規格でありますとか医療機器の認証でありますとか、そうした機器認証をとりながら進んでいくというところで、なかなか社会インフラが追いついていないところがあるようです。

ローカル5Gに限って見た場合ということになりますと、やはり初期投資のコスト、1基当たり数百万円の通信局がかかるということでもありますし、またリアルタイムの処理をしていくためのエッジ側の端末費用なども相当数かかるとまだ聞いております。こうしたものは、普及に従ってまたコストも下がっていくと思いますし、ローカル5Gの中で完結できるネットをどう利用していくかということであればかなりコストも下げれると思います。ただ、バックボーン、ローカル5Gを支える社会的なネットワークのほうは、4G、3Gですと、先ほど通信速度が100倍になるというお話がありました。逆に言えば、ローカル5Gから4Gの基幹ネットワークに落とした瞬間に100分の1になりますので、そうしたところの課題解決なども必要じゃないかと考えております。

さまざまできない理由を述べましたが、きちんと時間と技術で解決できることからだと思っておりますので、しっかり研究を続けてまいりたいと考えております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 今後の方針についても述べていただいたかなと思ったりもします。近い将来、自治体ではテレワーク環境の整備や河川等の監視、または医療機関では遠隔診療や農業ではスマート農業の未来として自動農場管理やまたドローンにスマホを乗せて、現在は航空法で禁止されておりますが、そういうことができれば離れた場所から農薬や除草剤を散布することも可能になるのかなとも思っております。

安来市は、整備された光ファイバーそして多くのWi-Fiがあります。これにこの5Gを活用していけば安来市の大きな、これも強みになる可能性を私は秘めていると思いますので、将来に向けて情報収集と検討をしっかりとしておいていただきたいと思います。

この項目最後は、「**特定地域づくり事業推進法について**」質問をいたします。

この推進法は、地元選出の細田博之衆議院議員が主導され、昨年成立し、今年6月に施行されます。概要は、地域内の事業者から出資してもらい、特定地域づくり事業協同組合を設置し、地域内の若者や都会地から移住した若者また組合員やその従業員など、人手が不足する農林水産業や製造業、介護事業などのサービス産業に派遣する事業が柱となっております。今後5年間で全国400カ所に協同組合を設置し、新年度は約80組を設け、約500人の人材確保を想定されているようです。1組合当たり6人を雇用した場合の運営費は年間2,400万円で、運営費の半額1,200万円のうち、900万円を国、300万円を市町村が負担し、残りの1,200万円は組合が利用料収入で賄うこととなります。安来市でも積極的に準備をされており、今定例会議に安来市部設置条例の一部改正する条例も提出しておられます。

そこで、お尋ねいたします。

検討はどこまで進んでいますでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 美濃副市長。

▼○副市長（美濃 亮君）▽ 1月末の国、県からの説明会を受けまして、現在市内の商工業者、農林業関係の団体の方々への説明をしているところでございます。近々で申しますと、3月18日にさらに詳しい説明会を開催する方向で調整をしております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ これを進めていくには、協同組合の設置が大きな課題になると思われませんが、今後どのように進めていかれますでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 美濃副市長。

▼○副市長（美濃 亮君）▽ 制度の活用を進めるために、市としても理解を深めてまいりますし、何よりも地域においてメリットがある活用の方法をそれぞれ、私どもも汗を流しながら探ってまいりたいと考えております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 国は、4月をめどに各都道府県から組合設置の希望を聞き取り、補助採択の見込みを内示、そして各都道府県知事が8月以降認定する組合を決定する運びになるようです。

比田地域が県の「小さな拠点づくり事業」に指定されたことや、農林業を初め人手不足が進んでいる現状、また介護事業が充実している安来市ではこの推進法を活かさない手はないと思いますのでしっかりと準備をしていただいて頑張っていただきたいと思います。

それでは、2つ目の大項目、「**厳しさが増す財政について**」質問をいたします。

今回の代表質問や一般質問で多くの方が財政について質問されましたので、私は「**具体的な財政立て直し方針について**」お尋ねしたいと思います。

昨年12月に示された中期財政計画並びに見通しでは、厳しい財政状況を立て直すため

に、今までには記載のなかった重点的な3つの取り組み、事務事業の見直しの徹底、行政の効率化・最適化の推進、公債費負担の最適化が上げてあります。

今までと違う事務事業の見直しの徹底とは具体的にどのようなものでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 大久佐総務部次長。

▼○総務部次長（大久佐明夫君）▽ 事務事業の見直しについてでございますが、最小限の投資により最大の効果を生むよう、新規継続を問わず事業の成果や優先順位を検証し、類似事業の整理等を必要性や効果の低い事業の廃止など、前例にとらわれない事務事業の見直しを徹底し、経費の適正化を図るものでございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 今、前例にとらわれない、ここが大事です。今まで多分前例にとらわれてやっておられたのかなと思ったりもしますので、しっかりやっていただきたいと思います。

同じく、行政の効率化・最適化の推進とはどのようなものでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 大久佐次長。

▼○総務部次長（大久佐明夫君）▽ 業務の効率化、最適化の推進につきましては、行政サービスの多様化、複雑化による業務量の増加が見込まれる中、RPA、これは業務の自動化という意味合いもございます。そのRPAやAI、人工知能等のIT技術の積極的な検討や利活用を初め、事務の負担軽減や定型的な業務の自動化、効率化を図るものとしており、また本市の保有する公共施設についても公共施設等総合管理計画を基本に安来市が将来にわたって最適な公共施設の維持管理、運営を行うため、施設の統廃合、総量の見直し等を含め、所管の公共施設のあり方について早急に検討を進めるものでございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 同じように、公債費負担の最適化とはどのようなものでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 大久佐次長。

▼○総務部次長（大久佐明夫君）▽ 公債費負担の最適化につきましては、市債の新規発行を必要最小限にとどめ、過度な後年度負担とならないよう、利率の見直しを含めた適正な運用管理に努め、市債残高の縮減に努めること、また償還期間についても現在10年から15年で償還をしておりますが、それが適正なのか検討を行い、公債費の平準化を図るものでございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 財政の立て直しに向けては、先ほどもあったように、あまり前例にとらわれないことを前提にしっかりやっていただきたいと思います。

最後に、財政立て直しの決意をお聞きしたいと思います。

▼○議長（田中武夫君）▽ 大久佐次長。

▼○総務部次長（大久佐明夫君）▽ 財政の立て直しにつきましては、まず行財政改革の断

行により、経常経費の削減や公債費の繰上償還、借りかえ等による公債費の繰り延べ、道路等のまちづくり事業費の年度間の平準化など、収支改善の努力を進めます、しかし、これだけでは短期間での劇的な収支改善は見込めないため、さらなる財政構造の改革が必要となります。できるだけ市民生活に直接影響が出ないよう取り組みたいと考えております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 担当部局はそう言っておりますが、執行部として財政立て直しをしっかりとやるというお言葉をいただけたらと思いますが、いかがでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 近藤市長。

▼○市長（近藤宏樹君）▽ 立て直しといたしますか、我々は改革と思っております。先ほど次長が申し上げましたように、適正な公共施設の管理計画あるいは管理、あるいは病院等の繰り出しへの適正化、そしてまた人員の適正化などを初めといたします経常経費の削減などでしっかりと健全な財政に持っていきたい、こういうふうに思っております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 私たちには次世代に対する責任もありますので、このままの財政ではいけませんのでしっかりと財政を健全化していただきたいと思えます。

以上で私の一般質問を終わらせていただきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。